

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和4年6月28日
【事業年度】	第107期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部係長 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部係長 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高 (千円)	4,080,703	4,077,713	3,672,753	2,563,492	3,054,714
経常損失 () (千円)	393,308	570,559	527,873	892,923	936,011
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	21,949	44,526	46,176	218,032	59,761
包括利益 (千円)	26,900	40,725	49,410	206,334	65,338
純資産額 (千円)	785,498	826,223	776,572	570,238	504,900
総資産額 (千円)	5,337,993	4,491,012	4,699,197	4,816,051	5,170,936
1株当たり純資産額 (円)	1,060.18	1,115.05	1,048.77	769.27	681.18
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	29.66	60.17	62.40	294.64	80.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.7	18.4	16.5	11.8	9.8
自己資本利益率 (%)	2.9	5.5	5.8	32.4	11.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,204,590	1,012,350	506,620	274,446	674,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,206,306	1,077,792	431,375	363,472	559,413
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,752	94,254	21,721	187,243	135,422
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	400,037	240,341	337,307	435,525	685,788
従業員数 (人)	314	306	305	304	307
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(27)	(25)	(28)	(38)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第103期及び第104期は潜在株式が存在しないため、第105期から第107期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株価収益率は、株式が非上場のため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高 (千円)	1,169,023	1,236,564	1,224,932	784,141	849,859
経常損失 () (千円)	422,660	615,577	515,254	815,791	857,949
当期純損失 () (千円)	15,092	11,544	26,694	145,042	13,055
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	744,078	732,533	705,839	560,797	547,742
総資産額 (千円)	3,532,284	2,831,637	2,949,940	3,186,990	3,476,941
1株当たり純資産額 (円)	1,005.51	989.91	953.84	757.83	740.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	20.40	15.60	36.07	196.00	17.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	25.9	23.9	17.6	15.8
自己資本利益率 (%)	2.01	1.56	3.71	22.90	2.36
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	187	173	175	183	188
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(16)	(16)	(16)	(28)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、株式が非上場のため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年8月	福井鉄道株式会社設立
昭和23年8月	中部乗合自動車株式会社吸収合併
昭和28年12月	敦賀乗合株式会社吸収合併
昭和31年9月	株式会社福鉄観光社設立
昭和32年12月	若越商事株式会社設立
昭和35年9月	三方交通株式会社吸収合併
昭和36年10月	武生タクシー株式会社株式取得
12月	株式会社三方五湖遊覧船設立
昭和37年1月	鉄道鯖浦線、鯖江～水落間廃線
3月	大和交通株式会社（現・連結子会社）株式取得
昭和38年9月	福井鉄道株式会社、名鉄系列参加
昭和46年9月	鉄道南越線、粟田部～戸の口間廃線
昭和47年10月	鉄道鯖浦線、西田中～織田間廃線
昭和48年9月	鉄道鯖浦線、水落～西田中間廃線
昭和50年7月	株式会社わかさひものセンター株式取得
昭和51年3月	レインボー観光自動車株式会社（現・連結子会社）設立
昭和54年3月	三方五湖ラドン温泉株式会社株式取得
昭和55年4月	鉄道福武線CTC（列車集中制御装置）化
昭和56年3月	鉄道南越線、社武生～粟田部間廃線
6月	丸富商事株式会社株式取得
昭和57年2月	中部レンタカー株式会社設立
昭和63年7月	高速バス名古屋線、福井～名古屋間営業開始
平成元年5月	高速バス東京線、福井～東京間営業開始
平成2年10月	高速バス大阪線、福井～なんば間営業開始
平成5年1月	A T S 全列車使用開始
4月	高速バス大阪線、福井～なんば間休止
10月	福井市主計中町、福鉄ビル、福井営業所新築
平成6年12月	丸富商事株式会社から中部自動車興業株式会社に商号変更
平成13年10月	高速バス東京線、新宿駅乗入れ開始 トランジットモール社会実験、実施
平成14年6月	株式会社三方五湖遊覧船、営業休止
平成15年9月	高速バス大阪線、小浜～大阪間営業開始
平成16年3月	株式会社わかさひものセンター、清算終了
10月	本社移転
平成17年1月	大野若越商事株式会社、清算終了
平成18年3月	鉄道田原町変電所新設
4月	鉄道低床型車両の運用開始
6月	中部レンタカー株式会社・三方五湖ラドン温泉株式会社、清算終了
11月	高速バス東京線昼行便、福井～東京間営業開始
平成19年3月	株式会社三方五湖遊覧船、清算終了
12月	高速バス大阪線、福井～大阪間営業再開
平成20年12月	名古屋鉄道が当社株式を譲渡したため、名鉄グループより離れる
平成21年2月	鉄道福武線、国土交通大臣より鉄道事業再構築実施計画の認定（全国初）
平成23年4月	連結子会社4社（若越商事(株)、武生タクシー(株)、中部自動車興業(株)、(株)福鉄観光社）合併
7月	若越商事株式会社、福鉄商事株式会社に社名変更（現・連結子会社）
平成24年8月	福鉄商事(株)、中部自動車学校を事業廃止
平成25年3月	福武線新型LRVF1000形運行開始（愛称 FUKURAM）
平成28年3月	福井駅西口広場完成に伴い、軌道線福井駅電停およびバス福井駅停留所の使用開始 田原町駅改良工事完成に伴い、えちぜん鉄道三国芦原線との相互乗り入れ開始
平成30年3月	鉄道事業再構築実施計画、10年間の計画期間終了

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社3社で構成され、運輸事業（鉄道、バス、タクシー）、流通事業（石油製品販売等）、不動産事業（不動産賃貸）を主な業務としております。当社および子会社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
旅客自動車運送事業	当社、福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1、大和交通(株) 1
タクシー業	福鉄商事(株) 1、大和交通(株) 1

(2) 流通事業

事業の内容	会社名
石油類・ガス販売事業	福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1
物品販売業	当社、福鉄商事(株) 1

(3) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1

(4) その他

事業の内容	会社名
旅行業	福鉄商事(株) 1
広告事業	当社
自動車整備事業	福鉄商事(株) 1
その他事業	当社、福鉄商事(株) 1

(注) 1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)				(所有)	
福鉄商事(株)	福井県越前市	30,000	流通	99.7 (2.0)	当社に燃料等を販売している。当社が設備を賃貸している。役員の兼任あり。
レインボー観光 自動車(株)	福井県三方上中 郡若狭町	20,000	運輸、流通	100.0 (70.0)	当社に設備を賃貸している。役員の兼任あり
大和交通(株)	福井県小浜市	10,000	運輸	100.0 (36.0)	役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. 福鉄商事㈱については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,147,991千円
	経常損失	24,087千円
	当期純利益	24,436千円
	純資産額	125,870千円
	総資産額	1,367,677千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和4年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	264	[33]
流通事業	25	[5]
不動産事業	-	[-]
報告セグメント計	289	[38]
その他	10	[-]
全社（共通）	8	[-]
合計	307	[38]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和4年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
188 [28]	53.3	13.5	3,226,831

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	179	[28]
流通事業	1	[-]
不動産事業	-	[-]
報告セグメント計	180	[28]
その他	-	[-]
全社（共通）	8	[-]
合計	188	[28]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、福井鉄道労働組合連合会が組織されており、福鉄労働会館内に本部があり、又各事業所毎に支部が置かれ令和4年3月31日現在における組合員数は139人で上部団体の連合福井に加盟しております。

福井鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針等

当社では、公共交通機関の責務として安全で快適な輸送サービスの提供を第一に考え、経営を行っております。基本方針としては、以下の5つの柱を定めております。

安全の確保 ルールの遵守 公正な事業活動 積極的なコミュニケーション活動 人と社会の尊重

加えて、地域に必要とされるサービスを提供し続け、地域に必要とされる企業であることを目指し、以下の重点指針・行動指針を定めております。

重点指針 地域に親しまれ地域と共に歩む企業を目指します

行動指針 私たちは、考え、変わり、行動します

(2) 経営環境

当社グループの各事業においては、需要の減少、地域人口減少と少子高齢化、同業他社との価格面・サービス面での競争、経済情勢に左右される商品仕入れ価格の変動、消費者ニーズの多様化など、厳しい経営環境の中で事業を行っております。

こうした状況下、当社グループでは引き続き経営効率化や財務体質の強化を進め、経営の安定化に努めるとともに、お客様に選んでいただけるよう安全・安心で魅力あるサービスの提供や営業活動の強化を進め、収益力の向上に努めてまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

鉄道事業について

当社鉄道事業では、平成21年2月に国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」において、平成29年度末までの10年間を計画期間として、地域に必要とされる交通機関として利用人員を増加させ安定した運営を実現するべく、平成29年度の年間利用者数200万人台と鉄道事業運営の安定化を目標に、沿線自治体やサポート団体、地域住民と連携しつつ、ソフト・ハード両面で各種施策を進めてまいりました。結果として、年間利用者数は200万人を前倒して達成することができた一方で、運営の安定化については経費の増加などから大幅な収支改善には至りませんでした。

平成30年度より、関係自治体により策定された「福井鉄道交通圏地域公共交通網形成計画」に基づき、計画期間を5年間と定め、沿線自治体やサポート団体、地域住民の皆様と共に更なる利用者数の増加と安定的な運営を目指して取り組んでおります。当計画の概要は、以下の通りです。

目指すべき公共交通の将来像

「地域に親しまれ共に育む公共交通」

目標1 地域の交通として利用したくなる公共交通の実現

目標2 安全・安心に利用できる公共交通の実現

目標3 車に頼り過ぎない住みやすいまちづくりや広域観光と連携した公共交通の実現

目標4 住民・行政・事業者が協働で利用促進する公共交通の実現

当社は令和4年度末の年間利用者数目標を220万人として、利用促進のための各種施策を引き続き推進するとともに、経費圧縮のため業務の合理化や見直しを進め、鉄道事業の安定的な運営を目指して収支改善を図ってまいります。また、財政的な支援として、引き続き国及び県より安全輸送に係る設備更新投資に対する支援、沿線自治体より設備維持修繕費用に対する支援をいただき、老朽化した設備の更新、安全性向上のための投資を行い、安全・安心にご利用いただける鉄道を目指し努力してまいります。

沿線人口の減少や更なる少子高齢化の進展など、鉄道事業を取り巻く環境は今後更に厳しい状況が予想されます。引き続き多くのお客様に選んでいただけるよう、安全・安定・快適な輸送サービス提供のため全体的なサービスレベルの向上に努めるとともに、鉄道事業の安定的な運営を目指して努力してまいります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、令和元年（2019年）末頃より世界各地で広がり始め、日本国内においても令和2年2月下旬より急速に感染が拡大しました。その後政府による緊急事態宣言の発出により、不要不急の外出自粛、店舗の営業自粛・時間短縮などの要請が出され、日常生活や企業活動に多大な影響を及ぼしました。令和3年に入りワクチン接種が始まり、多くの国民が2回接種を受けたことで徐々にコロナ前の活動に戻る動きも見られますが、変異株の出現など感染状況は拡大と小康状態を繰り返しており、収束の目途は立たない状況となっております。

当社グループでは感染拡大を受け、お客様と社員の安全を確保するため、様々な対策を実施してまいりました。

- ・建物や設備、営業用車両などの定期的な消毒、抗菌・抗ウイルス加工の実施
- ・マスク着用、手指消毒液の設置

- ・建物や営業用車両の定期的な換気
- ・各事業ごとに提示された感染防止ガイドラインの徹底
- ・社員の勤務中の体調管理の徹底
- ・お客様へマスク着用や咳エチケットの励行、分散乗車などの協力呼びかけ

当社グループでは、公共交通やエネルギー供給といった社会活動に必要な事業を担うグループとして、前述の対策を行ったうえで営業をできる限り継続いたしました。感染拡大防止やお客様のご利用状況を踏まえ、高速バスの運休や主催旅行の取りやめ、店舗営業時間の短縮・一時休業等を実施しております。

営業面では、外出自粛や営業自粛・時間短縮などにより当社の主力事業である運輸事業や旅行事業は特に大きな影響を受け、ご利用が大幅に減少しております。通勤や通学の動きはほぼ感染拡大以前の水準まで回復しましたが、行楽利用や旅行需要などの回復の動きは依然鈍く、ご利用状況が回復するのにどの程度の期間がかかるか想定が難しい状況にあります。また、密を避けた行動やテレワークの推進といった、いわゆる「新しい生活様式」が提唱される中で、行動様式や意識がこれまでと変化し、需要が以前の水準に戻るかどうか見通せない、大変厳しい状況に置かれております。運輸事業においては、これまでもご利用の減少により沿線自治体などから多大な支援をいただき運行を行ってまいりましたが、感染拡大によるご利用の大幅な減少・収支悪化を受け、運行維持のため追加支援をいただきながら、運行水準確保に努めております。

当社グループでは、引き続き事業維持に必要な感染防止対策を講じながら、地域社会の活動を支えてまいります。また、ご利用回復への施策の実施や経費節減、財務体制の強化等により運営の安定化を図り、感染拡大が収束した際にお客様のご利用を確実に取り戻せるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けているほか、関係する行政機関から監督・指導を受けております。

(運輸事業)

鉄道事業……鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業・タクシー事業……道路運送法、道路交通法など

(流通事業)……石油備蓄の確保等に関する法など

(不動産事業)……宅地建物取引業法など

(その他)

旅行事業……旅行業法など

その他の事業……道路交通法など

近年では特に消費者保護や事故防止のため安全対策に関する法令・指導が強化される事例が多くなっており、当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っていますが、これらの法的規制が強化された場合のほか法令に違反した場合などに、業務停止などグループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 運輸事業における事故について

当社グループの運輸事業では、その業務内容から一般的事業と比較して交通事故を起こす確率が高いと考えられます。鉄道事業においても軌道区間が存在するため、自動車などとの接触事故の可能性が高くなっています。そのため、異常の早期発見や運行管理の徹底を図るとともに、関係社員への安全教育や研修を定期的実施し意識や技術の向上を図るなど、安全運行への継続的な取り組みを実施しております。さらに、万が一事故が発生した場合に備え各種保険制度を利用しております。しかし、予測外の事故が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社鉄道事業について

当社鉄道事業では、沿線人口の減少や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透による輸送人員の減少により大変厳しい経営が続いておりました。平成30年4月より「福井鉄道交通圏地域公共交通網形成計画」に基づき、沿線自治体や住民の皆様と共に利用促進等各種施策に取り組んでおります。鉄道事業の安定的な運営のため、当社として引き続き最大限の努力をしておりますが、同計画による支援が予定通り受けられない場合には、利用促進策や設備更新計画の実施に支障が生じ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) バス事業について

当社グループの乗合バス事業においては、沿線人口の減少・少子高齢化の進展や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透により、今後も長期的な輸送人員の減少傾向が見込まれております。このような状況に対して、利用促進活動や利便性の向上などで利用者減に歯止めをかけるべく各種施策を展開しております。しかし、利用者の減少傾向が当社グループの見込みを上回る速度で進行した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、乗合バス事業においては、利用客減少に伴う収支悪化を補い運行を維持するため、沿線自治体より運行補助金を受けて運行する路線が多くあります。沿線自治体の財政状況や方針によって運行補助金が大幅に削減される事態となった場合、収支が大幅に悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 石油・ガス販売事業について

当社グループの石油・ガス販売事業においては、原料のほとんどを輸入に頼っている性格上、世界情勢に伴う原油価格等の変動の影響を受けやすくなっております。世界情勢や先物取引市場の動向次第では急激な価格変動が起こる可能性があるほか、為替市場の動向によって変動幅が更に大きくなる可能性があります。同業他社との価格競争のためコストを販売価格に適正に反映することが難しい場合も多く、収益を圧迫する可能性があります。また、特に一般顧客向けの小売販売については、販売量の減少傾向が続いております。これは、ハイブリッド車をはじめとする低燃費自動車や電気自動車の普及が進んでいること、オール電化住宅の増加といった要因によるものと考えております。減少傾向が今後更に加速する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、令和元年末頃より世界各地で広がり始め、日本国内においても令和2年2月下旬より急速に感染が拡大しました。全国的な外出・イベント自粛や営業自粛・時間短縮等による企業活動の低迷により各事業で影響を受けておりますが、特に運輸事業、旅行事業のご利用は大幅に減少しております。徐々に経済活動は回復する動きを見せつつありますが、ご利用の落ち込みは大きいほか、回復にどの程度の期間がかかるか想定が難しい状況にあります。落ち込んだご利用の回復を図るべく、グループ各社において様々な方策を検討しておりますが、回復の速度が非常に遅い場合や、今後の感染状況によっては、ご利用の落ち込みがさらに激しくなるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは感染拡大を受け、社員の勤務中のマスク着用や手指消毒液の設置、営業用車両やスタンド機器等の定期的な消毒、勤務前の体調確認、営業中の換気実施などの対策を講じ、公共交通や燃料供給等、社会生活に必要な事業として営業を維持してまいりましたが、当社グループ内で感染者が発生し感染者数が増加した場合、関係社員の自宅待機や事務所閉鎖等の対応により経過観察期間が終了するまで休業することも想定されます。これらの対応によりご利用の落ち込みがさらに激しくなるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行や国際情勢の不安定化等による経済活動の低迷、コスト上昇を受けて引き続き厳しい状況に置かれました。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことで、徐々に経済活動が回復を見せておりますが、感染状況が未だ予断を許さない状況下で回復の動きは鈍く、当社グループの主要事業である運輸事業や旅行事業は特に影響を受けました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による国際的な製品の不足や国際情勢の不安定化による原材料価格上昇等により、営業コストの上昇傾向が強まり、収支を圧迫する要因となりました。

当連結会計年度末における当社グループの資産合計は、前年度末より354,884千円増加し5,170,936千円となりました。負債合計は前年度末より420,223千円増加し4,666,036千円となりました。純資産合計は前年度末より65,338千円減少し504,900千円となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は3,054,714千円（前連結会計年度比119.2%）、営業費は4,039,810千円（前連結会計年度比115.4%）となり、営業損失は985,096千円（前連結会計年度比105.0%）と前年より46,486千円悪化しました。経常損失は936,011千円（前連結会計年度比104.8%）と前年より43,087千円の悪化となりました。一方で、運輸事業において多くの補助金を受給したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は前連結会計年度に比べ158,271千円改善の59,761千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道事業においては、営業面ではP&R駐車場の増設、サイクルトレインの設定やレトラムの運行を実施したほか、オリジナルラベルの日本酒など新グッズを発売するなど、増収増客を図りました。設備面では老朽化した各種設備の更新工事や車両重要機器の更新、キャッシュレス決済対応等を行い、安全性・快適性の向上、省エネルギー化を図りました。当期の利用者数は、定期券のご利用はコロナ流行前の水準に回復しましたが、定期外のご利用は新型コロナウイルス感染症の影響による外出控え、沿線でのイベント中止などにより回復は鈍く、コロナ流行前の水準には至りませんでした。年間利用者数は1,756千人（前連結会計年度比110.5%）となりました。

旅客自動車運送事業においては、ご利用は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控え、イベント中止や店舗休業・時間短縮などにより動きは鈍く、「Go To トラベル」等の広域の活性化施策も再開されなかったことから、コロナ流行前の水準には至りませんでした。設備面では、老朽化した車両や設備の更新を行い、安全性・快適性の向上を図りました。

乗合バス事業については、高速バス各線において運行先の感染状況やご利用状況を考慮し、引き続き運行中止や減便を実施しましたが、運行を行った名古屋線、大阪線では前年同期と比較して運行本数、ご利用ともに増加傾向となりました。一般路線バスでは、定期券のご利用を中心に回復傾向が続きましたが、外出控えなどの影響により大幅な増加には至りませんでした。

貸切バス事業については、旅行ツアーや学校行事などによるご利用が感染症対策を実施した上で行われるようになったことや、自治体による旅行キャンペーン等の実施により割安感が出たことなどから、ご利用は回復傾向となりました。また、実証運行の事業として「ゴコイチバス」「越前がにバス」の運行を行うなど、新規事業の受注を図りました。しかし、企業や地域のグループなどによる団体旅行については引き続き控える傾向が強かったほか、「Go To トラベル」等の広域の活性化施策が再開されなかったこともあり、コロナ流行前の水準には至りませんでした。

タクシー事業については、ご利用は回復傾向にあったほか、タクシーを利用した旅行ツアーを企画するなどご利用の増加を図りました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控え、店舗の休業や営業時間短縮などの影響を受け、観光利用や出張などのビジネス利用、夜間の飲食帰りの利用などは低迷が続きました。設備面では、嶺北地区のLPG供給施設の統廃合を受け、車両のハイブリッド車への置き換えを引き続き進めたほか、老朽車両の更新を行いました。

運輸事業セグメント全体では、ご利用の回復により売上高は1,255,989千円（前連結会計年度比103.3%）と増収となりましたが、価格上昇による燃料費・電力費の増加や、稼働率上昇に伴う修繕費の増加などにより営業費が増加し、セグメント利益は977,516千円（前連結会計年度比108.1%）と悪化しました。

提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

項目		単位	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数		日	365	100.0
営業キロ		キロ	21.5	100.0
客車走行キロ		千キロ	1,942	105.1
輸送人員	定期	千人	1,119	113.8
	定期外	"	636	105.1
	計	"	1,756	110.5
旅客運輸収入	定期	千円	157,218	112.3
	定期外	"	134,288	102.3
	計	"	291,507	107.4
運輸雑収		"	10,758	88.5
運輸収入合計		"	302,265	106.6

提出会社の運輸成績表（自動車事業）

項目		単位	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数		日	365	100.0
乗合				
営業キロ		キロ	1,435.22	101.5
車両走行キロ		千キロ	1,859	102.5
旅客人員		千人	802	102.9
旅客運輸収入		千円	292,709	107.4
運送雑収		"	8,429	104.7
計		"	301,138	107.3
貸切				
車両走行キロ		千キロ	379	107.7
旅客人員		千人	141	144.4
収入合計		千円	213,999	107.1

（流通事業）

主力の石油類・ガス販売事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出の抑制、店舗の休業、時間短縮などの影響や、原油価格上昇による小売価格の値上げの影響を受けましたが、全体の販売量は増加傾向となりました。

スタンドでの販売量は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えや小売価格上昇の影響があったものの比較的堅調に推移したほか、企業や店舗への個別配送の販売量も増加傾向となりました。ご利用の増加を図るため、各種キャンペーンの実施、小口の配送サービスの強化、洗車や物販といった給油以外のサービス提供、廃業事業者の顧客引き受けや他業者の代行配送の受注など営業活動を積極的に行いました。また、スタンド設備の改修を行い、快適性の向上による顧客の獲得を図りました。期間中の原油価格は、新型コロナウイルス感染症の落ち着きによる経済活動再開、景気回復への期待による需要の増加や、産油国による生産調整、国際情勢の不安定化などによる供給不足感が強く、高い水準で推移しました。国により激変緩和対策として元売り各社へ補助金を支給する制度が実施されたことにより、仕入価格の上昇幅は幾分緩和されましたが、不安定な動きが続きました。同業他社の価格動向にも留意しつつ、一定水準の利益を確保できる小売価格の設定に努めましたが、値上げが続くことによる販売量への影響もあり、十分に反映することが難しい状況となりました。売上高は販売量増加と原油価格上昇に伴う小売価格上昇により、前年より大幅な増収となりました。

物品販売業では、事業者向け大口販売の取扱い縮小や大型量販店の増加、ネット通販等の普及に伴う一般顧客向けの販売減少により、全般的に販売量の減少傾向が続いております。スタンドでの物販、鉄道グッズの新商品販売やネット販売を積極的に行いましたが、売上高は減収となりました。

流通事業セグメント全体では、売上高は1,718,131千円（前連結会計年度比134.8%）と大幅な増収となりましたが、原油価格の上昇に伴う売上原価上昇により、セグメント利益は65,533千円（前連結会計年度比115.7%）と悪化しました。

(不動産事業)

不動産事業においては、賃貸物件の変動はありませんでしたが、一部の賃貸物件において新型コロナウイルス感染症拡大の影響が和らいだことによる賃料の増加があったことにより、売上高はやや増収となりました。

不動産事業セグメント全体では、売上高は30,698千円(前連結会計年度比102.4%)、セグメント利益は35,203千円(前連結会計年度比98.9%)となりました。

(その他事業)

旅行事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えや県を跨いだ移動の自粛、政府による「Go To トラベルキャンペーン」の停止継続などにより、観光需要、ビジネス需要、大口顧客よりの手配旅行の受注が引き続き低迷しました。しかし、自治体独自の補助やキャンペーンが実施されたことにより、感染状況が比較的小康状態の時期はご利用が増加しました。各種自社企画ツアーの展開も感染症対策を実施したうえで順次数を増やしており、ご利用は回復傾向となり前年より大幅な増収となりました。

自動車整備事業においては、当社グループの営業車両の整備業務のほか、スタンドでの一般顧客向けの車検や車両整備の受付を行い取扱い数の増加を図りました。また、整備作業の体制を強化し、一層の内製化を推進しました。当期は新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、営業車両の稼働率が上昇したことにより営業車両整備の取扱いが増加し、前年より増収となりました。

広告・その他事業においては、広告事業においては電車車体の全面ラッピング広告を複数件受注したほか、路線バス車体ラッピング広告の新規受注も受けたことから、前年より増収となりました。保険事業においては営業体制を順次縮小していることにより、手数料収入が減少したため、前年より減収となりました。

その他事業セグメント全体では、売上高は49,894千円(前連結会計年度比114.2%)、セグメント利益は25,937千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比較して250,263千円増加し、685,788千円(前連結会計年度比157.5%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は674,254千円(前連結会計年度274,446千円)となりました。税金等調整前当期純損失が56,195千円(前連結会計年度190,691千円)、当社鉄道事業において補助対象事業の増加により、固定資産圧縮損が402,880千円(前連結会計年度380,338千円)、その他の資産・負債の増減額が137,848千円(前連結会計年度204,183千円)と増加した一方で、減価償却費が245,201千円(前連結会計年度267,693千円)、売上債権の増減額が49,257千円(前連結会計年度3,265千円)、棚卸資産の増減額が25,985千円(前連結会計年度17,801千円)となったことが主な要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は559,413千円(前連結会計年度363,472千円)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が546,352千円(前連結会計年度356,558千円)となったことが主な要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は135,422千円(前連結会計年度187,243千円)となりました。運転資金調達のため短期借入金の純増減額が396,100千円(前連結会計年度81,930千円)となった一方で、新規の長期借入金が減少したことに伴い、長期借入れによる収入が200,000千円(前連結会計年度611,930千円)と減少したことが主な要因となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

）財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前年度末より354,884千円増加し5,170,936千円となりました。

流動資産は2,133,219千円（前連結会計年度末1,713,472千円）と前年度より419,747千円増加しました。これは主に、3月に資金借入を行ったこと及び一部補助金が入金されたことにより現金及び預金が207,463千円増加したこと、当社運輸事業における補助金入金タイミングのずれにより、未収入金が130,781千円増加したことによるものであります。固定資産は3,037,716千円（前連結会計年度末3,102,579千円）と前年度より64,862千円減少しました。これは主に、グループ各社において固定資産の減価償却が進んだことによるものであります。

（負債合計）

当連結会計年度末の負債合計は、前年度末より420,223千円増加し4,666,036千円となりました。

流動負債は2,605,677千円（前連結会計年度末2,118,776千円）と前年度より486,901千円増加しました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による運転資金等の確保のため、短期借入金が353,135千円増加したこと、当社鉄道事業において設備投資が増加したことにより、未払金が153,265千円増加したことによるものであります。固定負債は2,060,358千円（前連結会計年度末2,127,036千円）と前年度より66,677千円減少しました。これは主に、長期借入金の償還が進んだことにより長期借入金が70,530千円減少したことによるものであります。

（純資産合計）

当連結会計年度末の純資産合計は、前年度末より65,338千円減少し504,900千円となりました。これは主に、当期純損失を計上したことで利益剰余金が51,990千円減少したこと、土地売却により土地再評価差額金が7,771千円減少したことによるものであります。

）経営成績

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前年度より491,222千円増加し3,054,714千円となりました。新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復してきたことや、流通事業において原油価格上昇の影響により販売価格が上昇したことなどにより、前年よりも大幅な増収となったものであります。

（営業費）

当連結会計年度の営業費は、前年度より537,708千円増加し4,039,810千円となりました。運輸事業において新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復したことで燃料費や修繕費が増加したこと、運輸事業および流通事業において、原油価格の上昇が続いていることにより売上原価や燃料費が増加したことなどの要因により、大幅に増加したものであります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度より158,271千円改善し 59,761千円となりました。経常損益時点では前年同期より悪化しておりましたが、設備関係の補助金や新型コロナウイルス感染症対策の補助金など多くの行政支援を受けたことにより、大幅に改善いたしました。

）経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの主要事業である運輸事業及び流通事業が置かれている経営環境は、従来より厳しい状況に置かれていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、特に運輸事業においては危機的な状況にあると認識しております。

運輸事業においては、従来より地域人口の減少に伴う利用減や労働力不足の影響による乗務員不足など、多くの課題を抱えておりました。そのような中で、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けることとなりました。自治体による各種の利用促進施策により徐々に回復する兆しを見せてはおりますが、外出控えや県を跨いだ移動自粛などにより移動需要の低迷が続いており、ご利用状況が以前の水準に戻るにはかなりの時間を要すると考えております。また、いわゆる「新しい生活様式」が浸透した場合、移動需要が以前の水準に戻らない可能性もあります。引き続き設備の抗菌・抗ウイルス加工や消毒作業、従業員の健康状態の管理など感染症対策を強化した上で運行を行いつつ、今後の状況を注視し、更なる感染症対策や「Go To トラベル」等の再開も見据えた感染拡大収束後の利用促進策など、各種対応策を検討してまいります。

流通事業においては、主力の石油類・ガス販売事業について、自動車の性能が向上していること、ハイブリッド車や電気自動車といったエコカーが普及したこと、オール電化住宅が増加したことなどの要因により、需要の減少傾向が続いております。当社グループでは、老朽化したスタンド設備の更新、利用者獲得のため社員教育によるマナー向上、営業活動の強化など様々な取り組みを行ったことで、スタンドでの販売量や洗車等の取扱いは近年は比較的堅調に推移しております。今後もお客様に選んでいただけるよう、引き続き営業活動や他にない独自のサービス提供等積極的に行動してまいります。また、安定的な収益を確保するため、適切な小売価格の設定に努めるとともに、車検取扱い、洗車、物販といったスタンド給油以外のサービスの更なる充実を図っていく必要があると考えております。

当年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大変厳しい状況下にありますが、グループ各社で連携しつつ経営効率化や財務体制の強化を図り、経営の安定化に努めてまいります。また、感染拡大が収束した際にはお客様に再びご利用いただけるよう、安全・安心で魅力あるサービスの提供や営業活動の強化に取り組み、収支改善に努めてまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだことによる売上の回復、行政よりの支援として多くの補助金を受給したことから、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しました。これにより、現金及び現金同等物の期末残高が大幅に増加する結果となりました。

当社グループの運転資金需要の主なものは、運輸事業における運営費（人件費、動力費、修繕費、賃借料等）、流通事業における石油類購入費及び各事業に関する一般管理費等であります。設備投資資金需要の主なものは、運輸事業における輸送用設備更新、流通事業における給油設備等更新であります。

当社グループの運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本として、資金需要を見極めつつ対応しております。設備投資資金については、金融機関からの長期借入を基本として、投資計画を勘案し必要に応じて対応しております。なお、主に運輸事業において国及び自治体の補助金を受給しており、受給した補助金の事業内容に基づき、運転資金又は設備投資資金に充当しております。

当社グループでは、借入金残高について基本的に圧縮する方針であります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によりコロナ流行前の水準と比較して売上が減少したことから、借入金残高が大きく増加することとなりました。資金需要の状況や設備投資計画等を勘案し、運営に支障を生ずることの無いよう必要に応じ適切に対応してまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載の通りであります。

4【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はございません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はございません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度設備投資については、安全性の向上、顧客サービス向上を目的に各種設備・車両等の更新を主として実施しております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得額・金額には消費税等は含まない）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
運輸事業	589,508	123.6
流通事業	30,764	348.7
不動産事業	4,500	-
その他	2,426	97.3
計	627,200	128.5
消去又は全社	1,460	-
合計	628,660	128.8

運輸事業においては、安全・快適な輸送を提供するため、老朽化した設備の更新を中心とした安全対策投資を実施しております。鉄道事業では線路改修工事、車両機器更新などを行い設備の安全性・サービス向上を図りました。バス及びタクシー事業においては、老朽化した車両を新車両や状態の良い中古車両への更新を実施し、安全性とサービスの向上を図りました。なお、上記金額には当社鉄道事業、自動車事業が行った補助金対象事業に係る投資402,880千円が含まれております。

流通事業においては、主に給油所の設備改修を行い、安全性・サービスの向上を図りました。

不動産事業においては、老朽化した賃貸物件の改修を行いました。

その他および全社においては、器具備品の更新を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（提出会社）

（1）運輸事業

鉄道事業

a 土地及び建物

土地				帳簿価額 （千円）	建物			従業員数 （人）	
面積					面積				
線路 （㎡）	停車場 （㎡）	その他 （㎡）	合計 （㎡）	帳簿価額 （千円）	停車場 （㎡）	その他 （㎡）	合計 （㎡）	従業員数 （人）	
(138,490)	(59,985)	3,316 (8,681)	3,316 (207,156)		48,500	5,691	3,355		9,046

（注）（ ）内は、外数で賃借資産であります。なお、鉄道用地は沿線自治体より貸与を受けております。

b 路線及び電路施設

路線名	区間	単線・複線の別	営業キロ （km）	駅数	変電所数
福武線	越前武生～田原町 及び 福井城址大名町～福井駅	単線 17.5 複線 4.0	21.5	25	6

c 車両

客車(両)	貨車(両)	電動除雪車 (両)	電気機関車 (両)	内燃機関車 (両)	計(両)
32	-	1	-	1	34

バス事業

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数 (人)
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)	
嶺北営業所 (武生)	福井県越前市	20,896	5,627	436,185	6 (14)	5 (16)	11 (30)	54
福井営業所 (福井)	福井県福井市	40,307	2,980 (3,943)	185,623	10 (10)	(2)	10 (12)	28
嶺南営業所 (敦賀)	福井県敦賀市	810	(7,064)	-	11 (5)	2	13 (5)	22
小浜営業所 (小浜)	福井県小浜市	-	(1,172)	-	5	3	8	11

(注) ()内は、外数で賃借資産(リース資産含む)であります。

(2) その他

不動産事業(賃貸物件)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
小浜駅前土地	福井県小浜市	-	284.16	29,923

(子会社)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数
			帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	バス (両)	タクシー (両)	計 (両)	
レインボー観光自動 車(株) 本社営業所	福井県三方上中 郡若狭町	運輸	6,165	1,541 (4,399)	22,224	13 (5)	-	13 (5)	27
		流通	0	474 (1,035)	5,812	-	-	-	2
レインボー観光自動 車(株) 賃貸不動産	福井県敦賀市	不動産	-	838	54,100	-	-	-	-
大和交通(株) 本社営業所	福井県小浜市	運輸	46,926	9,054	222,454	11 (3)	21	32 (3)	37
福鉄商事(株) 武生タクシー営業所	福井県越前市	運輸	12,695	(315)	-	6	20	26	26
福鉄商事(株) 鯖江給油所他2か所	福井県鯖江市他	流通	76,645	3,419	76,873	-	-	-	14

(注) ()内は外数で賃借資産(リース資産含む)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安全・安定性向上や顧客サービス向上、業務効率化等を目的に設備・機器の更新、バス車両の更新等を計画しております。期末時点ではその時期、内容等について具体的には決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法
運輸事業	老朽設備更新、車両更新等	619,950	補助金、自己資金、借入金及びリース
流通事業	スタンド設備更新、車両更新	33,000	自己資金及び借入金
合計		652,950	

（注） 1. 経常的な設備の更新のための売・除却を除き、重要な設備の売・除却の計画はありません。

2. 計画概要は、次のとおりであります。

運輸事業の当社鉄道事業においては、車両更新事業に395,000千円、信号設備更新事業に89,000千円等があります。なお、計画には鉄道施設総合安全対策事業費補助金等の各種補助予定事業を含んでおります。自動車事業においては、当社グループ各社での乗合・貸切バス車両更新に75,000千円、タクシーの車両更新に6,800千円等であります。

流通事業においては、スタンド建物・設備の更新事業に25,000千円、配送用ローリーの更新に8,000千円あります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和4年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和4年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	740,001	740,001	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年12月29日	1	740,001	500,000	600,000	-	518,500
平成20年12月29日	-	740,001	500,000	100,000	500,000	18,500

(注) 平成20年12月29日の資本金の増減は、第三者割当による1株1,000,000千円の増資を行い、即日同額を減資したことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

令和4年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	1	16	-	-	832	850
所有株式数(株)	-	109	904	170,029	-	-	568,959	740,001
所有株式数の割合(%)	-	0.01	0.12	22.98	-	-	76.89	100.0

(6) 【大株主の状況】

令和4年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目2-1	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
小玉 俊一	福井県越前市	11,222	1.52
村田 治夫	福井県福井市	11,122	1.50
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
計	-	272,750	36.86

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和4年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金配当の決定機関は株主総会であります。しかしながら、現在の経営環境は運輸事業については国や地方自治体よりの運行補助、設備維持修繕補助等の各種補助金を受けており、またその他の事業についても依然として厳しい状態が続いております。当事業年度末日の利益剰余金は 352,656千円であり、企業の継続性が最重要との認識に立って、今後の事業展開に十分な財務体質と堅実な収益体質を確保した上で、各期の業績に応じた配当を行うこととしておりますので、当事業年度も引続き無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様からの信頼と地域社会への貢献を念頭に、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識して実践することが重要であると考えております。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名です。

取締役会は取締役6名で構成しております。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規則に基づき経営の重要事項について意思決定を行なっております。また、定例の取締役会では取締役及び各部長職が出席する部長会議を併せて開催しており、各部長職との間で直接情報交換を行うことで、意思決定の迅速化・問題意識の共有並びに解決に努めております。

なお、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況については、「職務権限規程」に基づき組織の権限と責任を明確にし、効率的な職務執行と報告を行なうとともに重要事項の検討や決定をしております。また、状況に応じて適宜規定の見直しを行い、確実な業務執行に努めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社の各部門に関するリスク管理は、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努めております。

鉄道・自動車事業では運輸安全マネジメントに基づき、安全管理規程を定め、社長を最高責任者とし、安全に関する体制を整備、責任を明確にしたうえで安全性の向上のための「PDCAサイクル」を実行し、確かな安全を築き上げて参ります。

4. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社監査部が定期的に業務執行状況の内部監査を行い、結果を社長に報告すると共に、問題点・改善点があれば各社に改善を促しております。

5. 役員報酬の内容

当社の社内取締役4名に対する報酬は13,800千円、社外取締役2名に対する報酬は1,200千円であります。また、社内監査役1名に対する報酬は600千円、社外監査役1名に対する報酬は600千円であります。

取締役及び監査役に対する報酬額は、定款の定めにより、株主総会で決定しております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	村田 治夫	昭和29年6月8日生	昭和52年4月 株式会社福井銀行入行 平成16年6月 同行取締役 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成20年9月 当社顧問 平成20年11月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	11,122
常務取締役 自動車事業本部長兼乗合事業部長兼バスケットセンター長	惣宇利 健善	昭和38年3月28日生	昭和60年4月 株式会社福井銀行入行 平成20年2月 同行金沢区大支店長 平成25年11月 同行監査委員会事務局長 平成27年11月 同行勝見支店長 平成30年4月 同行ライフサポートセンター長 平成31年4月 当社総務部長 令和元年6月 当社常務取締役総務部長 令和2年11月 当社常務取締役総務部長兼渉外事業部長 令和4年4月 当社常務取締役自動車事業本部長兼乗合事業部長兼バスケットセンター長(現)	(注)3	1,013
常務取締役 鉄道事業本部長兼鉄道事業部長兼鉄道営業部長	澤崎 幸夫	昭和29年9月15日生	昭和50年4月 福井県採用 平成17年4月 福井土木事務所課長 平成25年4月 土木部砂防防災課長 平成27年4月 当社鉄道部次長 平成30年6月 当社取締役鉄道部長 令和4年4月 当社常務取締役鉄道事業本部長兼鉄道事業部長兼鉄道営業部長(現)	(注)3	3,030
取締役 貸切事業部長兼旅行事業部長兼乗合事業部付部長	福山 真也	昭和39年6月17日生	昭和61年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成6年6月 当社に出向 平成21年1月 当社に転籍 平成27年9月 当社貸切営業所販売センター長 平成29年6月 当社取締役自動車部長兼貸切営業所長兼バスケットセンター長 平成31年4月 当社取締役自動車部長兼貸切営業所長兼バスケットセンター長兼福井営業所長 令和4年4月 当社取締役貸切事業部長兼旅行事業部長兼乗合事業部付部長(現)	(注)3	675
取締役	向坂 英治	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 福井市採用 平成19年4月 福井市都市戦略部交通政策室副課長 平成22年4月 福井市財政部管財課長 平成24年4月 福井市都市戦略部新幹線推進室長 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	奥村 清治	昭和19年8月29日生	昭和53年7月 (株)福井眼鏡設立 代表取締役 平成26年11月 (株)ショウセイ会長(現) 平成27年8月 (株)福井眼鏡代表取締役会長(現) 平成28年3月 福井市自治会連合会会長(現) 平成28年5月 福井市社会福祉協議会副会長(現) 平成28年6月 福井市共同募金会会長(現) 令和2年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	佐藤 雅子	昭和39年8月12日生	昭和58年3月 武生高等学校卒業 昭和60年3月 仁愛女子短期大学卒業 以降、家業に従事 令和4年6月 当社取締役(現)	(注)3	30
監査役	梅澤 順一	昭和25年3月19日生	昭和48年4月 福井県採用 平成17年4月 福井県総務部課長 平成19年4月 福井県立歴史博物館副館長 平成21年4月 福井県健康福祉部企画幹 平成22年4月 福井県社会福祉協議会事務局長 平成23年4月 福井県市長会事務局長 平成25年4月 福井県市長会参与 平成25年7月 当社常務取締役監査部長 平成26年7月 当社常務取締役 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	吉村 裕寿	昭和30年 6 月25日生	昭和55年 4 月 武生市採用 平成20年 4 月 越前市福祉保健部児童福祉課長 平成22年 4 月 越前市企画部政策推進課長 平成24年 4 月 越前市政策審議監 平成26年 4 月 越前市企画部長 平成28年 4 月 越前市企画部特命監(再任用) 令和 2 年 3 月 越前市再任用職員退職 令和 2 年 6 月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計					15,870

- (注) 1. 取締役 向坂 英治、奥村 清治、佐藤 雅子は社外取締役であります。
 2. 監査役 吉村 裕寿 は社外監査役であります。
 3. 令和 4 年 3 月期に係る定時株主総会の終結時から令和 5 年 3 月期に係る定時株主総会の終結時まで
 4. 令和 2 年 3 月期に係る定時株主総会の終結時から令和 6 年 3 月期に係る定時株主総会の終結時まで

社外役員の状況

当社の社外取締役である向坂英治は、福井市役所において公共交通や都市計画等を担当する部署を歴任しており、鉄道事業・自動車事業に関する現状や法制度に関する知見を有しております。これらの経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道事業・自動車事業の活性化を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。奥村清治は、代表取締役等を歴任し経営に関する経験や知見を豊富に有しているほか、自治会連合会会長を務めるなど当社沿線地域で様々な活動を行っております。これらの経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道事業・自動車事業の活性化を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。佐藤雅子は、「越前市を元気にしたい」との思いからSNSを通じて積極的に越前市を発信しております。これらの経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道事業・自動車事業の活性化を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役である吉村裕寿は、当社の主要な取引先や大株主企業・団体等の出身者ではないことから、独立した立場で当社の取締役の業務執行を監査していただけるものと考えております。長く行政に携わっており、様々な分野での経験や知見を豊富に有しており、これにより経営の透明性・公正性を確保できるものと考えております。

(3) 【監査の状況】

1. 監査役監査の状況

監査役は、原則 1 ヶ月に 1 回開催されている取締役会および併せて開催されている部長会議に出席し、経営に関する重要な事項のほか各部署の月毎の営業状況や問題点など、様々な事象について幅広く情報に接し、取締役の業務執行を監査するとともに、各部署の業務に関しても都度ごとに必要な助言・提言等を行っております。また、計算書類及び事業報告書については、中間決算及び期末決算において作成される計算書類のほか、月毎の営業報告資料等も併せて確認し、必要に応じて内容を精査するなど、適正な会計処理がなされていることを確認しております。

当事業年度において当社は取締役会を11回開催しており、監査役梅澤順一および監査役吉村裕寿は、そのすべてに出席いたしました。取締役会においては、取締役及び担当部長より各事業の現状や収支状況、課題等の報告がなされるとともに、監査部長より内部監査の状況の報告を受けており、会社状況に関する幅広い情報を共有するとともに、意見発言や改善提案等を適時行っております。

2. 内部監査の状況

内部監査については、担当部門である監査部(1名)において、各部署の法令遵守に関する内部監査、内部監査規程に基づく各部門の業務執行状況の監査を定期的実施し、その結果を社長に報告すると共に部長会議にて報告し、必要に応じ各部署に対して業務改善を促しております。

監査役とは、部長会議において相互に状況を報告することで情報・問題点の共有を図り、監査内容の向上に努めております。

3. 会計監査の状況

a. 監査人の名称

藤井宏澄公認会計士事務所

b. 業務を執行した公認会計士

藤井 宏澄

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名であります。

d. 監査証明の審査体制

上記の公認会計士は、当社の監査に従事していない公認会計士（審査担当員）による審査を受けております。

e. 監査人の選定方針と理由

当社は、監査人の選定に当たっては、当社の事業内容に関する知識や監査の実績、独立性などを考慮し総合的に判断しております。現監査人は、当社が事業を行っている地域で業務を行っており、知識や実績も豊富であり適正な監査を実施できるものと判断し、選定しております。

f. 監査人の異動

当社の監査人は、次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 岡田芳明公認会計士事務所
 前連結会計年度及び前事業年度 藤井宏澄公認会計士事務所

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

藤井宏澄公認会計士事務所

退任する監査公認会計士等の名称

岡田芳明公認会計士事務所

(2) 異動年月日

令和2年7月1日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

平成30年7月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である岡田芳明公認会計士事務所は、令和2年3月期の監査をもって任期満了となります。今般、同事務所より、人員の縮小等によって今後十分な監査対応が困難であるとの理由から、任期満了により退任したい旨の申し出がありました。これに伴い、後任の監査公認会計士等を検討した結果、監査業務の品質管理体制、独立性、専門性、当社グループの事業内容に関する理解度等を総合的に勘案し、後任の監査公認会計士等として藤井宏澄公認会計士事務所を選任するものです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの回答を得ています。

監査役の意見

妥当であると判断しております。

4. 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,000	-	7,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,000	-	7,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査人と協議の上、決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の財務諸表について、藤井宏澄公認会計士事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,328	1,707,791
受取手形及び売掛金	351,508	-
受取手形	-	6,582
売掛金	-	394,183
商品及び製品	48,804	71,436
原材料及び貯蔵品	59,160	62,513
前払費用	8,641	10,556
未収入金	723,356	854,137
その他	34,004	38,590
貸倒引当金	12,331	12,573
流動資産合計	1,713,472	2,133,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,206,477	1,207,524
減価償却累計額	1,762,595	1,775,789
建物及び構築物(純額)	1,229,882	1,230,735
機械装置及び運搬具	1,136,843	1,130,755
減価償却累計額	1,037,679	1,006,427
機械装置及び運搬具(純額)	1,230,764	1,229,327
土地	1,231,813,732	1,231,797,954
リース資産	916,965	870,503
減価償却累計額	529,408	498,637
リース資産(純額)	387,556	371,865
その他	135,507	139,416
減価償却累計額	110,024	112,966
その他(純額)	225,482	226,450
有形固定資産合計	2,857,418	2,796,333
無形固定資産		
借地権	68,359	68,359
その他	221,187	224,481
無形固定資産合計	89,547	92,841
投資その他の資産		
投資有価証券	67,897	68,519
長期貸付金	326	108
繰延税金資産	1,282	1,174
その他	97,655	88,476
貸倒引当金	11,549	9,738
投資その他の資産合計	155,612	148,541
固定資産合計	3,102,579	3,037,716
資産合計	4,816,051	5,170,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,202	47,583
短期借入金	¹ 1,192,420	¹ 1,545,555
リース債務	144,265	125,771
未払法人税等	5,877	5,540
賞与引当金	24,489	25,120
未払金	569,119	722,385
その他	139,401	133,719
流動負債合計	2,118,776	2,605,677
固定負債		
長期借入金	¹ 1,231,362	¹ 1,160,832
リース債務	266,488	260,079
繰延税金負債	35,424	34,573
再評価に係る繰延税金負債	³ 267,708	³ 263,705
役員退職慰労引当金	49,000	56,400
退職給付に係る負債	265,187	272,902
その他	11,866	11,866
固定負債合計	2,127,036	2,060,358
負債合計	4,245,812	4,666,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,213	284,213
利益剰余金	351,730	403,721
株主資本合計	32,482	19,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,109	11,682
土地再評価差額金	³ 519,669	³ 511,898
その他の包括利益累計額合計	536,779	523,580
非支配株主持分	976	827
純資産合計	570,238	504,900
負債純資産合計	4,816,051	5,170,936

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	2,563,492	1,305,714
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,316,225	3,836,386
販売費及び一般管理費	2,318,876	2,320,424
営業費合計	3,502,101	4,039,810
営業損失()	938,609	985,096
営業外収益		
受取利息	48	24
受取配当金	994	834
通行料金割引	3,004	4,808
軽油引取税報奨金	1,554	1,402
助成金収入	70,338	59,821
貸倒引当金戻入額	419	1,778
受取保険金	-	13,293
その他	25,842	20,736
営業外収益合計	102,202	102,701
営業外費用		
支払利息	54,761	52,007
その他	1,755	1,608
営業外費用合計	56,516	53,616
経常損失()	892,923	936,011
特別利益		
補助金	1,102,505	1,331,164
固定資産売却益	4,388	4,125
その他	5,930	12,792
特別利益合計	1,108,824	1,345,208
特別損失		
固定資産圧縮損	5,380,338	5,402,880
固定資産除却損	7,896	7,565
固定資産売却損	6,305	6,011
減損損失	8,13,823	-
その他	409	-
特別損失合計	406,592	465,393
税金等調整前当期純損失()	190,691	56,195
法人税、住民税及び事業税	5,990	5,655
法人税等調整額	20,887	1,955
法人税等合計	26,878	3,699
当期純損失()	217,570	59,895
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	462	133
親会社株主に帰属する当期純損失()	218,032	59,761

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純損失()	217,570	59,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,236	5,443
その他の包括利益合計	1 11,236	1 5,443
包括利益	206,334	65,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,818	65,189
非支配株主に係る包括利益	483	149

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,213	134,083	250,130
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			218,032	218,032
土地再評価差額金の取崩			384	384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	217,647	217,647
当期末残高	100,000	284,213	351,730	32,482

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,907	520,054	525,962	479	776,572
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					218,032
土地再評価差額金の取崩					384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,201	384	10,816	496	11,313
当期変動額合計	11,201	384	10,816	496	206,334
当期末残高	17,109	519,669	536,779	976	570,238

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,213	351,730	32,482
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失()			59,761	59,761
土地再評価差額金の取崩			7,771	7,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	51,990	51,990
当期末残高	100,000	284,213	403,721	19,507

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,109	519,669	536,779	976	570,238
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()					59,761
土地再評価差額金の取崩					7,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,427	7,771	13,198	149	13,347
当期変動額合計	5,427	7,771	13,198	149	65,338
当期末残高	11,682	511,898	523,580	827	504,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	190,691	56,195
減価償却費	267,693	245,201
減損損失	13,823	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,000	7,400
賞与引当金の増減額(は減少)	420	631
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,590	1,569
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	411	7,715
受取利息及び受取配当金	1,042	859
支払利息	54,761	52,007
有形固定資産除却損	8,969	56,500
有形固定資産売却損益(は益)	2,663	4,758
固定資産圧縮損	380,338	402,880
売上債権の増減額(は増加)	3,265	49,257
棚卸資産の増減額(は増加)	17,801	25,985
仕入債務の増減額(は減少)	14,089	4,380
未収消費税等の増減額(は増加)	23,736	36,754
未払消費税等の増減額(は減少)	7,868	15,199
その他の資産・負債の増減額	204,183	137,848
小計	331,199	733,503
利息及び配当金の受取額	1,042	859
利息の支払額	54,471	54,117
法人税等の支払額	3,323	5,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,446	674,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	383	8,869
有形固定資産の取得による支出	356,558	546,352
有形固定資産の売却による収入	968	1,140
長期貸付金の回収による収入	1,405	287
長期貸付金の実行による支出	1,524	-
その他	7,378	5,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,472	559,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	81,930	396,100
長期借入れによる収入	611,930	200,000
長期借入金の返済による支出	368,060	313,495
リース債務の返済による支出	138,556	147,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,243	135,422
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,217	250,263
現金及び現金同等物の期首残高	337,307	435,525
現金及び現金同等物の期末残高	1 435,525	1 685,788

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

福鉄商事(株)

レインボー観光自動車(株)

大和交通(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

商品

当社および連結子会社のレインボー観光自動車(株)、大和交通(株)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、福鉄商事(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

八 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

運輸事業

運輸事業においては、鉄道・バス・タクシーによる旅客運輸を行っており、輸送契約を履行した時点又は乗車券を発売した時点で収益を認識しております。なお、定期運賃については有効期間に応じて按分を行い、期間経過分を収益として認識しております。

流通事業

流通事業においては、石油類・ガス類販売や商品販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業においては、土地や建物の賃貸を行っており、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	当連結会計年度
減損損失	13,823

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」の8に記載した内容と同一であります。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、これによる変更点はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)		当連結会計年度 (令和4年3月31日)	
	建物及び構築物	198,773千円	(40,711千円)	209,584千円
機械装置及び運搬具	4,756千円	(4,756千円)	3,528千円	(3,528千円)
土地	1,796,479千円	(893,522千円)	1,689,814千円	(796,885千円)
現金及び預金	-千円	(-千円)	10,000千円	(-千円)
計	2,000,009千円	(938,989千円)	1,912,927千円	(838,544千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)		当連結会計年度 (令和4年3月31日)	
	短期借入金	521,107千円	(57,060千円)	1,070,701千円
長期借入金	202,262千円	(44,751千円)	148,209千円	(-千円)
計	723,369千円	(101,811千円)	1,218,910千円	(400,000千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)		当連結会計年度 (令和4年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産	8,971,759千円		9,354,062千円
自動車事業固定資産	178,228千円		169,115千円	
流通事業固定資産	30,301千円		30,301千円	
計	9,180,289千円		9,553,479千円	

3 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	657,021千円	636,128千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
人件費	110,368千円	112,288千円
減価償却費	16,117千円	14,175千円
諸税	3,271千円	3,291千円

3 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
貸倒引当金	2,010千円	903千円
賞与引当金	24,489千円	25,120千円
退職給付費用	22,452千円	20,227千円
役員退職慰労引当金	7,200千円	7,400千円

4 固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
バス車両売却 (当社)	149千円	タクシー車両売却 (福鉄商事株) 644千円

5 固定資産圧縮損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
鉄道施設総合安全対策事業費 補助金による圧縮	265,956千円	鉄道施設総合安全対策事業費 補助金による圧縮 157,702千円

6 固定資産売却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
バス車両売却 (当社)	3,051千円	土地売却 (当社) 5,836千円

7 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
構築物等除却 (当社)	8,358千円	構築物等除却 (当社) 55,780千円

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,823千円）として特別損失に計上しました。その内訳は有形固定資産の土地756千円、建物及び構築物3,225千円、機械装置及び運搬具7,205千円、その他2,305千円、無形固定資産のその他331千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額もしくは不動産鑑定評価額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		18,481千円		8,247千円
組替調整額		1,456		-
税効果調整前		17,024		8,247
税効果額		5,788		2,804
その他有価証券評価差額金		11,236		5,443
その他の包括利益合計		11,236		5,443

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	現金及び預金勘定		500,328千円	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		64,803千円		22,003千円
現金及び現金同等物		435,525千円		685,788千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額		45,460千円	

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループでは、営業債権について、各部署が主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループでは、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和3年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	351,508	351,508	-
(2) 未収入金	723,356	723,356	-
(3) 投資有価証券 2	45,287	45,287	-
資産計	1,120,152	1,120,152	-
(1) 支払手形及び買掛金	43,202	43,202	-
(2) 短期借入金	933,900	933,900	-
(3) 未払金	569,119	569,119	-
(4) 長期借入金 3	1,489,882	1,482,057	7,825
(5) リース債務 4	410,753	406,062	4,691
負債計	3,446,858	3,434,342	12,516

1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	22,610

3 長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

4 リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

当連結会計年度（令和4年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形	6,582	6,582	-
(2) 売掛金	394,183	394,183	-
(3) 未収入金	854,137	854,137	-
(4) 投資有価証券 2	45,909	45,909	-
資産計	1,300,813	1,300,813	-
(1) 支払手形及び買掛金	47,583	47,583	-
(2) 短期借入金	1,330,000	1,330,000	-
(3) 未払金	722,385	722,385	-
(4) 長期借入金 3	1,376,387	1,372,154	4,232
(5) リース債務 4	385,850	380,013	5,837
負債計	3,862,206	3,852,137	10,069

- 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	22,610

- 長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。
- リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（令和3年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	478,947	-	-	-
受取手形及び売掛金	351,508	-	-	-
未収入金	723,356	-	-	-
合計	1,553,812	-	-	-

当連結会計年度（令和4年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	687,975	-	-	-
受取手形	6,582	-	-	-
売掛金	394,183	-	-	-
未収入金	854,137	-	-	-
合計	1,942,879	-	-	-

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（令和3年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	933,900	-	-	-	-	-
長期借入金	258,520	218,185	183,522	177,974	311,826	339,855
リース債務	144,265	105,807	79,631	57,757	20,018	3,273
合計	1,336,685	323,992	263,153	235,731	331,845	343,128

当連結会計年度（令和4年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,330,000	-	-	-	-	-
長期借入金	215,555	182,022	179,576	325,599	156,068	317,567
リース債務	125,771	99,926	77,519	38,963	24,385	19,283
合計	1,671,326	281,948	257,095	364,562	180,453	336,850

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	45,909	-	-	45,909
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	45,909	-	-	45,909

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 当連結会計年度(令和4年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	6,582	-	6,582
売掛金	-	394,183	-	394,183
未収入金	-	854,137	-	854,137
資産計	-	1,254,904	-	1,254,904
支払手形及び買掛金	-	47,583	-	47,583
短期借入金	-	1,330,000	-	1,330,000
未払金	-	722,385	-	722,385
長期借入金	-	1,372,154	-	1,372,154
リース債務	-	380,013	-	380,013
負債計	-	3,852,137	-	3,852,137

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、並びに未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,799	10,210	26,589
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,799	10,210	26,589
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,487	9,081	594
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,487	9,081	594
合計		45,287	19,292	25,995

当連結会計年度(令和4年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,441	19,079	18,362
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,441	19,079	18,362
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,467	9,081	614
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,467	9,081	614
合計		45,909	28,161	17,748

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	18,970	2,244	947
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18,970	2,244	947

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では、各社の退職金規程に基づき退職一時金を支給しております。なお、一部の子会社においては、退職一時金の一部は、中小企業退職金共済制度から支給されます。また、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	265,598千円	265,187千円
退職給付費用	22,362	20,173
退職給付の支払額	22,773	12,458
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	265,187	272,902

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	265,187	272,902
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	265,187	272,902
退職給付に係る負債	265,187	272,902
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	265,187	272,902

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 22,362千円 当連結会計年度 20,173千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 90千円 当連結会計年度 54千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 1	121,089	137,557
減損損失	156,467	146,262
退職給付に係る負債	90,163	92,786
役員退職慰労引当金	16,660	19,176
貸倒引当金	5,949	5,688
有価証券評価損	642	851
賞与引当金	8,326	8,541
その他	8,827	8,740
繰延税金資産小計	408,126	419,604
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	121,089	137,557
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	284,876	280,153
評価性引当額小計	405,965	417,711
繰延税金資産合計	2,161	1,893
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,838	6,243
その他	27,464	29,049
繰延税金負債合計	36,302	35,292
繰延税金資産(負債)の純額	34,141	33,399

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	121,089	121,089
評価性引当額	-	121,089	121,089
繰延税金資産	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(令和4年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	137,557	137,557
評価性引当額	-	137,557	137,557
繰延税金資産	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(注) 2. 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前連結会計年度267,708千円、当連結会計年度263,705千円固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および連結子会社は、福井県内に賃貸に供している不動産(土地、建物)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,272千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,524千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	339,295	337,877
期中増減額	1,417	3,117
期末残高	337,877	340,995
期末時価	406,194	408,500

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、建物の減価償却による減少 1,417千円であります。当連結会計年度の増加額は、建物への資本的支出による増加4,451千円であります。減少額は、建物の減価償却による減少 1,333千円であります。
3. 期末の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業			流通事業	不動産事業	その他 (注)	合計
	旅客運輸		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	176,601	1,043,167	36,220	1,718,131	-	49,894	3,024,016
その他の収益	-	-	-	-	30,698	-	30,698
外部顧客への売上高	176,601	1,043,167	36,220	1,718,131	30,698	49,894	3,054,714

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

運輸事業

当社及び連結子会社では、鉄道・バス・タクシーによる旅客運輸を行っております。通常、輸送契約を履行した時点又は乗車券を発売した時点で収益を認識し、運輸収入として計上しております。定期運賃については一旦前受収益として計上し、有効期間に応じて按分を行い期間経過分を収益として認識し、運輸収入として計上しております。なお、輸送障害等により輸送契約を履行出来なかった場合や、顧客都合で利用しなかった場合などは、約款の定めに基づいて返金を実施しております。

流通事業

当社及び連結子会社では、石油類・ガス類販売や商品販売を行っております。流通事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で収益として認識し、売上を計上しております。対価については商品引き渡し時に收受するほか掛売を行っており、おおむね引き渡し後3ヶ月以内に受領しております。

不動産事業

当社及び連結子会社では、土地や建物の賃貸を行っております。不動産事業においては、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識し、不動産収入として計上しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度(千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	351,508
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	400,766
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	-
契約負債(期首残高)	-
契約負債(期末残高)	-

契約資産は、当連結会計年度末時点で完了しているが未請求の顧客との取引に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた売掛金等の債権に振替られます。また、当該取引に対する対価は、契約に従い請求し、受領しております。

契約負債は、収益を認識する顧客との契約について、契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額には重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
 流通事業 ... 石油製品販売、物品販売
 不動産事業 ... 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業損益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,215,504	1,274,331	29,969	2,519,805	43,686	2,563,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,132	78,646	22,363	107,142	117,737	224,880
計	1,221,636	1,352,978	52,333	2,626,948	161,424	2,788,372
セグメント利益又は損失()	903,957	56,636	35,593	925,000	13,260	938,261
セグメント資産	2,903,018	712,456	633,423	4,248,898	262,068	4,510,966
その他の項目						
減価償却費	217,459	26,641	6,819	250,921	16,771	267,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,812	8,820	-	114,633	2,494	117,128

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,255,989	1,718,131	30,698	3,004,819	49,894	3,054,714
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,739	115,242	20,940	141,921	161,166	303,087
計	1,261,728	1,833,373	51,638	3,146,741	211,061	3,357,802
セグメント利益又は損失()	977,516	65,533	35,203	1,007,846	25,937	981,909
セグメント資産	2,965,506	834,888	522,308	4,322,703	215,067	4,537,771
その他の項目						
減価償却費	187,043	26,787	6,714	220,545	24,655	245,201
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	186,628	30,764	4,500	221,893	2,426	224,319

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,626,948	3,146,741
「その他」の区分の売上高	161,424	211,061
セグメント間取引消去	224,880	303,087
連結財務諸表の売上高	2,563,492	3,054,714

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	925,000	1,007,846
「その他」の区分の利益	13,260	25,937
セグメント間取引消去	347	3,186
連結財務諸表の営業損失()	938,609	985,096

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,248,898	4,322,703
「その他」の区分の資産	262,068	215,067
全社資産(注)	771,027	1,092,294
セグメント間取引消去	465,942	459,129
連結財務諸表の資産合計	4,816,051	5,170,936

(注) 全社資産は、主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	250,921	220,545	16,771	24,655	-	-	267,693	245,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	114,633	221,893	2,494	2,426	-	1,460	117,128	225,779

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品更新に対する投資額等でありま
す。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	1,215,504	1,274,331	29,969	43,686	2,563,492

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
め、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	1,255,989	1,718,131	30,698	49,894	3,054,714

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
め、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	全社・消去	計
減損損失	13,823	-	-	-	-	13,823

(注)「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の子会社等
 該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.5	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注)	26,834	-	-

当連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.5	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注)	25,153	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 連結子会社の銀行借入金に対する債務保証に係る債務保証料を、子会社は支払っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	769.27円	681.18円
1株当たり当期純損失金額()	294.64円	80.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	218,032	59,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額()(千円)	218,032	59,761
普通株式の期中平均株式数(株)	740,001	740,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	933,900	1,330,000	2.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	258,520	215,555	2.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	144,265	125,771	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,231,362	1,160,832	1.33	令和5年～13年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	266,488	260,079	-	令和5年～11年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,834,536	3,092,237	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	182,022	179,576	325,599	156,068
リース債務	99,926	77,519	38,963	24,385

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,867	378,649
未収運賃	2 77,808	2 80,300
その他事業売掛金	688	465
未収金	702,198	838,545
未収収益	216	241
その他事業棚卸商品	3,434	3,881
貯蔵品	58,637	62,103
前払費用	6,731	7,402
その他	326	782
流動資産合計	939,907	1,372,371
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1 853,631	1 850,406
減価償却累計額	774,487	773,435
有形固定資産(純額)	1, 4 79,144	1, 4 76,971
無形固定資産	4 0	4 245
鉄軌道事業固定資産合計	79,144	77,217
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1 1,631,214	1 1,622,319
減価償却累計額	740,447	739,768
有形固定資産(純額)	1, 4 890,767	1, 4 882,550
無形固定資産	72,675	4 72,141
自動車事業固定資産合計	963,442	954,692
その他事業固定資産		
有形固定資産	1 153,722	1 46,456
減価償却累計額	7,587	3,397
有形固定資産(純額)	1 146,135	1 43,059
無形固定資産	40	40
その他事業固定資産合計	146,176	43,099
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1 224,272	1 225,157
減価償却累計額	24,675	25,268
有形固定資産(純額)	1 199,597	1 199,889
無形固定資産	874	7,481
各事業関連固定資産合計	200,471	207,370
リース資産		
リース資産	747,636	679,365
減価償却累計額	373,900	342,716
リース資産(純額)	373,735	336,648
投資その他の資産		
投資有価証券	6,685	6,685
関係会社株式	433,834	433,834
出資金	123	123
保証金	41,480	42,780
その他	6,382	6,307
貸倒引当金	4,394	4,190
投資その他の資産合計	484,111	485,541
固定資産合計	2,247,082	2,104,570
資産合計	3,186,990	3,476,941

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 5,232	-
その他事業買掛金	264	1,281
短期借入金	1 533,900	1 780,000
1年内返済予定の長期借入金	1 25,300	1 17,440
リース債務	129,629	119,153
未払金	2 156,718	2 368,441
未払費用	40,470	41,493
未払法人税等	1,570	1,570
前受金	983	553
預り金	7,123	7,846
前受運賃	65,036	49,451
賞与引当金	18,645	20,145
設備関係未払金	388,285	345,815
その他	2,718	5,800
流動負債合計	1,375,879	1,758,993
固定負債		
長期借入金	1 464,751	1 402,560
リース債務	274,458	247,430
退職給付引当金	224,414	235,229
役員退職慰労引当金	18,600	20,900
再評価に係る繰延税金負債	267,708	263,705
その他	380	380
固定負債合計	1,250,313	1,170,205
負債合計	2,626,193	2,929,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	347,372	352,656
利益剰余金合計	347,372	352,656
株主資本合計	41,127	35,843
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	519,669	511,898
評価・換算差額等合計	519,669	511,898
純資産合計	560,797	547,742
負債純資産合計	3,186,990	3,476,941

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	271,299	291,507
運輸雑収	12,159	10,758
鉄軌道事業営業収益合計	283,458	302,265
営業費		
運送営業費	545,250	703,259
一般管理費	34,723	36,400
諸税	44,427	1,393
減価償却費	5,975	5,623
鉄軌道事業営業費合計	630,376	746,677
鉄軌道事業営業損失()	346,917	444,411
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客自動車運送収入	457,737	491,878
旅客自動車運送雑収	18,032	23,259
自動車事業営業収益合計	475,769	515,137
営業費		
運送営業費	918,943	926,643
一般管理費	54,472	47,713
自動車事業営業費合計	973,415	974,356
自動車事業営業損失()	497,645	459,219
不動産事業営業利益		
営業収益	4,987	4,464
営業費	2,030	2,470
不動産事業営業利益	2,957	1,993
その他事業営業利益		
営業収益	19,924	27,991
営業費	16,242	17,497
その他事業営業利益	3,681	10,494
全事業営業損失()	837,923	891,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
貸付金利息	1 17	-
受取配当金	130	129
物品売却益	179	1,169
受託工事事務費戻入	-	8,425
通行料金割引	3,004	4,808
助成金収入	24,283	25,555
受取保険金	12,863	13,293
雑収入	7,535	4,728
営業外収益合計	48,016	58,114
営業外費用		
支払利息	24,493	23,614
債務保証料	617	592
雑支出	773	714
営業外費用合計	25,884	24,920
経常損失()	815,791	857,949
特別利益		
固定資産売却益	2 149	2 299
補助金	3 1,056,693	3 1,297,094
その他	28,314	9,597
特別利益合計	1,085,157	1,306,992
特別損失		
固定資産圧縮損	4 370,938	4 402,880
固定資産売却損	5 3,051	5 5,870
固定資産除却損	6 8,661	6 55,780
減損損失	13,823	-
その他	365	-
特別損失合計	396,840	464,531
税引前当期純損失()	127,473	15,488
法人税、住民税及び事業税	1,570	1,570
法人税等調整額	15,998	4,003
法人税等合計	17,568	2,433
当期純損失()	145,042	13,055

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		297,935		281,379	
経費		247,314		421,880	
計			545,250		703,259
2. 一般管理費					
人件費		22,409		23,925	
経費		12,313		12,475	
計			34,723		36,400
3. 諸税			44,427		1,393
4. 減価償却費			5,975		5,623
鉄軌道事業営業費合計			630,376		746,677
自動車事業営業費	2				
1. 運送費					
人件費					
給料手当		330,564		344,315	
賞与		31,254		29,226	
退職金		7,118		6,453	
法定福利費		58,896		56,684	
その他		22,429		16,299	
計			450,263		452,980
燃料油脂費			64,817		89,872
車両修繕費			111,177		115,961
減価償却費			149,261		135,349
諸税			7,513		5,641
損害保険料			13,143		12,140
施設使用料			15,549		13,737
その他			107,216		100,959
運送費合計			918,943		926,643

		前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
2. 一般管理費					
人件費					
給料手当		22,238		19,860	
賞与		1,382		1,307	
退職金		1,799		1,588	
法定福利費		4,155		3,186	
その他		2,031		2,444	
計			31,607		28,387
減価償却費			4,407		4,281
その他			18,457		15,044
一般管理費合計			54,472		47,713
自動車事業営業費合計				973,415	
不動産事業営業費	3				
人件費			436		485
経費			848		1,364
減価償却費			744		620
不動産事業営業費合計				2,030	
その他事業営業費	4				
売上原価			4,703		5,363
人件費			5,651		3,878
経費			5,876		8,238
減価償却費			11		16
その他事業営業費合計				16,242	
					974,356
					2,470
					17,497

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(注) 1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	225,535千円
法定福利費	41,160
修繕費	143,206
電車動力費	40,214
固定資産税	43,288

2. 自動車事業営業費

道路使用料	8,134千円
-------	---------

3. 不動産事業営業費

給料・手当	334千円
諸税	761

4. その他事業営業費

給料手当	4,364千円
水道光熱費	1,395
広告制作費	3,237

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	18,645千円
退職給付引当金繰入額	17,598
役員退職慰労引当金繰入額	2,400

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(注) 1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	220,589千円
法定福利費	39,863
修繕費	308,903
電車動力費	42,855
固定資産税	157

2. 自動車事業営業費

道路使用料	11,060千円
-------	----------

3. 不動産事業営業費

給料・手当	352千円
諸税	795

4. その他事業営業費

給料手当	2,816千円
水道光熱費	1,484
広告制作費	4,418

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	20,145千円
退職給付引当金繰入額	15,769
役員退職慰労引当金繰入額	2,300

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	202,714	202,714	185,785
当期変動額							
当期純損失（ ）					145,042	145,042	145,042
土地再評価差額金の取崩					384	384	384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	144,657	144,657	144,657
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	347,372	347,372	41,127

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	520,054	520,054	705,839
当期変動額			
当期純損失（ ）			145,042
土地再評価差額金の取崩			384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	384	384
当期変動額合計	384	384	145,042
当期末残高	519,669	519,669	560,797

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	347,372	347,372	41,127
当期変動額							
当期純損失（ ）					13,055	13,055	13,055
土地再評価差額金の取崩					7,771	7,771	7,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	5,284	5,284	5,284
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	352,656	352,656	35,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	519,669	519,669	560,797
当期変動額			
当期純損失（ ）			13,055
土地再評価差額金の取崩			7,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,771	7,771	7,771
当期変動額合計	7,771	7,771	13,055
当期末残高	511,898	511,898	547,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) その他事業棚卸資産

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

運輸事業

運輸事業においては、鉄道・バスによる旅客運輸を行っており、輸送契約を履行した時点又は乗車券を発売した時点で収益を認識しております。なお、定期運賃については有効期間に応じて按分を行い、期間経過分を収益として認識しております。

流通事業

流通事業においては、商品販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業においては、土地や建物の賃貸を行っており、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	当事業年度
減損損失	13,823

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」の8に記載した内容と同一であります。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、これによる変更点はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度末に係る財務諸表から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)		当事業年度 (令和4年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産	45,276千円	(11,498千円)	45,276千円
自動車事業固定資産	804,794千円	(702,846千円)	804,529千円	(702,847千円)
その他事業固定資産	143,483千円	(143,483千円)	43,036千円	(43,036千円)
各事業関連固定資産	196,086千円	(81,161千円)	195,244千円	(81,161千円)
計	1,189,640千円	(938,989千円)	1,088,085千円	(838,544千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)		当事業年度 (令和4年3月31日)	
	短期借入金	42,900千円	(42,900千円)	400,000千円
1年内返済予定の長期 借入金	14,160千円	(14,160千円)	-千円	(-千円)
長期借入金	44,751千円	(44,751千円)	-千円	(-千円)
計	101,811千円	(101,811千円)	400,000千円	(400,000千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)		当事業年度 (令和4年3月31日)	
	流動資産			
未収運賃		643千円		1,728千円
流動負債				
支払手形		5,232千円		-千円
未払金		21,486千円		18,219千円

3 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

(1) 買掛金保証

	前事業年度 (令和3年3月31日)		当事業年度 (令和4年3月31日)	
	福鉄商事(株)	-千円	福鉄商事(株)	
計	-千円	計		3,839千円

4 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (令和3年3月31日)		当事業年度 (令和4年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産		8,971,759千円	
自動車事業固定資産		171,987千円		162,874千円
計		9,143,746千円		9,516,936千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
関係会社からの貸付金利息	17千円	- 千円

2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
バス車両売却	149千円	バス車両売却 299千円

3 補助金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
鉄軌道事業(鉄道施設総合安全対策事業費補助金ほか)	690,146千円	鉄軌道事業(鉄道施設総合安全対策事業費補助金ほか) 891,769千円
自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか)	366,547千円	自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか) 405,324千円

4 固定資産圧縮損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
鉄道施設総合安全対策事業費補助金による圧縮	265,956千円	鉄道施設総合安全対策事業費補助金による圧縮 157,702千円
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金による圧縮 148,680千円

5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
バス車両売却	3,051千円	土地売却 5,836千円

6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
鉄道事業構築物等除却	8,358千円	鉄道事業構築物等除却 51,841千円

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(令和3年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)
子会社株式	433,834

当事業年度(令和4年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	433,834

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	78,953	84,928
減損損失	151,838	142,143
退職給付引当金	76,300	79,978
役員退職慰労引当金	6,324	7,106
貸倒引当金	1,494	1,424
投資有価証券評価損	642	642
賞与引当金	6,339	6,849
その他	5,639	5,729
繰延税金資産小計	327,532	328,802
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	78,953	84,928
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	248,579	243,873
評価性引当額小計	327,532	328,802
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

(注)上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前事業年度に267,708千円、当事業年度に263,705千円を固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	わかさ大飯マリンワールド(株)	40	2,000
		丹南ケーブルテレビ(株)	60	1,110
		タケフ都市開発(株)	20	1,000
		港都つるが(株)	20	1,000
		(株)福井新聞社	15,000	750
		福井空港(株)	1,250	625
		福井県旅行業協会	2	100
		まちづくり武生(株)	2	100
	小計	16,394	6,685	
計		16,394	6,685	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
鉄軌道事業固定資産							
1, 有形固定資産							
A 運送施設							
(1) 土地	48,413 [32,877]	87	-	48,500 [32,877]	-	-	48,500
(2) 建物	159,086	4,768	4,953	158,901	158,630	9	270
(3) 構築物	349,961	158,760	159,321	349,399	349,399	-	0
(4) 車両	176,798	198,594	199,660	175,732	150,025	5,022	25,707
(5) 機械装置	106,958	-	-	106,958	106,958	-	0
(6) 工具・器具・備品	12,413	23,993	25,493	10,913	8,421	331	2,492
B 案内・宣伝施設	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	853,631	386,204	389,429	850,406	773,435	5,363	76,971
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	542	18,730	18,479	792	546	4	245
無形固定資産計	542	18,730	18,479	792	546	4	245
自動車事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	754,826 [564,764]	3,810	-	758,636 [564,764]	-	-	758,636
(2) 建物	489,688	-	-	489,688	424,704	5,031	64,983
(3) 構築物	134,116	-	4,356	129,759	124,305	541	5,453
(4) 車両	198,112	10,982	21,334	187,760	145,069	15,795	42,691
(5) 機械装置	26,222	435	435	26,222	18,906	938	7,316
(6) 工具・器具・備品	28,248	2,298	295	30,252	26,782	2,461	3,469
有形固定資産計	1,631,214	17,526	26,421	1,622,319	739,768	24,767	882,550
2, 無形固定資産							
(1) 借地権	68,359	-	-	68,359	-	-	68,359
(2) その他無形固定資産	8,371	2,285	1,387	9,268	5,487	1,432	3,781
無形固定資産計	76,731	2,285	1,387	77,628	5,487	1,432	72,141
その他事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	143,483 [54,524]	-	100,447 [11,774]	43,036 [42,750]	-	-	43,036
(2) 建物	5,150	-	3,345	1,805	1,805	3	0
(3) 構築物	4,600	-	3,473	1,127	1,105	157	22
(4) 工具・器具・備品	487	-	-	487	486	-	0
有形固定資産計	153,722	-	107,266	46,456	3,397	160	43,059

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	40	-	-	40	-	-	40
無形固定資産計	40	-	-	40	-	-	40
各事業関連固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	187,101 [135,211]	-	-	187,101 [135,211]	-	-	187,101
(2) 建物	32,026	-	-	32,026	21,576	842	10,450
(3) 構築物	2,636	-	-	2,636	1,909	37	727
(4) 工具・器具・備品	2,507	1,460	575	3,392	1,783	219	1,609
有形固定資産計	224,272	1,460	575	225,157	25,268	1,098	199,889
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	6,350	6,920	-	13,270	5,789	313	7,481
無形固定資産計	6,350	6,920	-	13,270	5,789	313	7,481
リース資産	747,636	93,664	161,934	679,365	342,716	112,751	336,648
建設仮勘定	-	1,046,350	1,046,350	-	-	-	-
有形固定資産合計	3,610,477	1,545,205	1,731,977	3,423,705	1,884,585	144,142	1,539,119
無形固定資産合計	83,664	27,935	19,867	91,732	11,823	1,749	79,909

(注) 1. 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 主な増減の内容

(1) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	道床更新工事	122,844千円
	車両	機器更新工事	198,594千円
自動車事業固定資産	車両	中古バス車両導入(乗合3両・貸切2両)	9,326千円
リース資産	車両	バス車両導入(乗合3両・貸切2両)	93,664千円

(2) 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	鉄道施設総合安全対策事業費補助金圧縮	157,702千円
	車両	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金圧縮	148,680千円
自動車事業固定資産	車両	売却(乗合3両・貸切1両)	21,334千円
その他事業固定資産	土地	賃貸土地売却	100,447千円
リース資産	車両	バス車両リース契約終了(乗合4両・貸切2両)	161,934千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,394	4,190	4,394	-	4,190
賞与引当金	18,645	20,145	18,645	-	20,145
役員退職慰労引当金	18,600	2,300	-	-	20,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株式の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県越前市北府二丁目5番20号 福井鉄道株式会社 総務部 株式担当
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 1,000円(消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	-

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）令和3年6月28日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第107期中）（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）令和3年12月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月28日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

藤井宏澄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 宏澄

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月28日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

藤井宏澄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 宏澄

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。